

代表質問通告表

令和7年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(木)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 戦後80年を迎えて、これまで節目には、内閣総理大臣談話として過去の歴史を振り返り未来への教訓を表明する声明が発表されているが、石破内閣は今回は談話の閣議決定はしないとある。ロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の危機、中国の圧力による台湾有事も叫ばれ、また西田発言もある中で過去の戦争や平和国家としての歩み、歴史認識、今後の課題等を閣議決定し、内閣総理大臣談話を発表することを沖縄県知事として強く日本政府に求めることについて伺う。			
(2) 知事の2期目も残り約1年、知事公約の一丁目一番地である基地問題解決に対する成果と公約実現状況を伺う。			
(3) ワシントン事務所は手続等の不備で閉鎖されたが、責任の所在は明らかにされていない。そのような中で、以前から要望がある南米事務所の設置に向けての取組状況を伺う。			
(4) 不発弾等処理事業の執行状況と申請件数、また民間資金を活用した公共事業等であるPFI事業に対する探査支援事業の対応について伺う。			
(5) 「小規模離島の持続可能な社会の実現」を有識者会議のテーマとするようだが、県内の離島、小規模離島では物価高騰や人口減少と高齢化、生活インフラの脆弱性、産業の衰退、職員不足や財政力の弱さ等課題は山積している。関係町村や大学、民間企業等と地域連携し持続可能な社会対策にどのように取り組んでいくのか伺う。			
(6) 国会でも減税が議論されているが、2月定例会でも提言した県内離島における生活食料品等の軽減税率ゼロ、ガソリン暫定税率廃止を知事は国に求めるべきと考えるが見解を伺う。			
(7) 沖縄県が蚊帳の外で全く関与していないGW2050が国家戦略として骨太方針に位置づけられた。県の立場と21世紀ビジョン基本計画との整合性を伺う。			
(8) 沖縄科学技術大学院大学による産学連携等の産業振興も骨太方針で推進するとある。沖縄振興予算から年間約200億円の莫大な予算が充てられる中、不祥事を起こした大学院大学のこれまでの投資総額と沖縄経済への貢献と県内人材育成への成果を伺う。			
(9) 調査事業だけで遅々として進まない鉄軌道構想事業に国と県のこれまでの調査費用と成果について伺う。また、交通渋滞による経済損失の大きい中南部都市圏の段階的整備についての取組状況を伺う。			
(10) ジャングリアの開園は北部振興に大きく貢献すると考えるが、交通問題対策は道路整備での陸上交通だけでは時間的にも大きな課題がある。その上で、海上交通を活用するためにも海洋博のときに活用した旧エキスポ地港湾施設を観光交通拠点として整備することについて、知事の認識と取組状況について伺う。			
(11) 沖縄の最重要課題である交通政策を前に進めるためにも知事の決意と、これまでも提言している交通局の設置について検討状況を伺う。			
(12) 今月12日に愛知県にある日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を視察、県内事業者のプレゼンを行ってきました。そこでSTATION Aiのサテライトを沖縄に設置することやPFIの先進県でもある愛知県と連携協定を結ぶ			

ことについて、知事の考えと取組状況を伺う。

- (13) 本島唯一の老朽化する「ゆがふ製糖」。その稼働がストップするときは、基幹作物である本島約5000農家のサトウキビが放棄されることになる。基本計画での総事業費と国、県、関係市町村、ゆがふ製糖の負担内訳と、課題取組を加速化しなければならないが進捗状況を伺う。